

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
売上高 (千円)	33,335,965	36,629,113	138,234,312
経常利益 (千円)	714,334	1,101,669	2,843,308
四半期(当期)純利益 (千円)	413,219	695,251	948,298
純資産額 (千円)	12,317,407	12,943,004	12,567,979
総資産額 (千円)	30,173,330	39,190,506	41,241,748
1株当たり純資産額 (円)	1,533.75	1,649.90	1,578.36
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.45	88.10	118.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率 (%)	40.8	33.0	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,191	1,090,867	3,823,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,185	639,438	1,835,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,144	618,824	6,694,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,005,170	18,268,942	20,606,480
従業員数 (人)	765	781	796

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、農業プロジェクトを行っておりましたKOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.は事業を停止し、連結財務諸表に及ぼす重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	781 (365)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	190 (46)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
業務スーパー事業(千円)	1,524,300	136.2
合計(千円)	1,524,300	136.2

(注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)秦食品、(株)マスゼン、(株)ソイキューブ、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)及び(株)神戸物産エコグリーン北海道における製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	31,943,119	107.0
業務スーパー直営小売事業(千円)	579,229	103.0
業務スーパー事業(千円)	32,522,349	107.0
神戸クック事業(千円)	251,605	145.1
合計(千円)	32,773,954	107.2

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における輸入実績は3,487,864千円であり、前年同期比111.4%であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	35,679,969	110.1
業務スーパー直営小売事業(千円)	679,982	102.8
業務スーパー事業(千円)	36,359,952	110.0
神戸クック事業(千円)	269,160	100.6
合計(千円)	36,629,113	109.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	6,855,963	20.6	7,537,505	20.6

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、円相場の高止まりやデフレ基調の持続等を背景に、企業における収益水準の回復や設備投資への意欲は低調に推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。食品業界におきましても、雇用情勢や所得環境の低迷等から消費者の節約志向は根強く、業態間の垣根を越えた価格競争が続き、企業を取り巻く経営環境はさらに厳しいものとなりました。また、中国をはじめ新興国の経済成長に伴う食糧需要の増加や異常気象による収穫量の減少、国際価格の高騰が進む一方で、低価格、高品質を求める消費者ニーズに合った商品開発や安定供給が難しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、食の製販一体体制を一層強化すべく、北海道での農業プロジェクトでは、事業用地の取得拡大を図ってまいりました。「世界に勝つ農法で自給率50%」を目標に掲げ、大規模・機械化・技術・知恵を取り入れたオリジナル農法の実践を推進し、安全・安心な原材料の確保からグループ工場におけるオリジナル商品の製造、販売までを一元管理する製販一体を推し進めてまいりました。

これらにより、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は366億29百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は11億2百万円（同57.5%増）、経常利益は11億1百万円（同54.2%増）、四半期純利益は6億95百万円（同68.3%増）となりました。

セグメント売上高の概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

業務スーパー事業

当第1四半期の業務スーパー事業における出店状況は、出店10店舗、退店1店舗、純増9店舗の結果、総店舗数は552店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア5店舗、地方エリア5店舗であります。

商品戦略につきましては、海外からの自社輸入商品を強化するとともに、国内外における製造子会社での商品開発、生産性の高効率化に注力することで、オリジナル商品のラインナップ増強に取り組んでまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は365億91百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

神戸クック事業

中食・外食分野を展開しております神戸クック事業につきましては、「Green's K」の新規出店が2店舗あり、総店舗数は10店舗となりました。グループ独自のノウハウを活かした店内調理システムであるパーツアッセンブル方式により、食材廃棄ロスを低減し、出来立てかつリーズナブルなメニューを提供してまいりました。また、業務スーパー等の店舗に併設するスーパーイン形態の展開により来店客数が増加するなど、集客面での相乗効果等を見込んでおります。全国で11店舗を展開する「神戸クックワールドビュッフェ」につきましては、新規出店はなかったものの、「安全・安心・健康」をコンセプトに、メニューラインナップの強化、限定メニューの導入等を実施してまいりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は2億69百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、18,268百万円と前連結会計年度末に比べ2,337百万円(11.3%減)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,090百万円の支出(前年同期は340百万円の支出)となりました。これは、仕入債務の支払い及び法人税等の支払いが主なものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、639百万円の支出(前年同期は318百万円の支出)となりました。これは、子会社工場の製造設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が主なものとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、618百万円の支出(前年同期は282百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出が主なものとなっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		8,800,000		64,000		

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 837,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,962,400	79,624	-
単元未満株式		300	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	79,624	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	837,300	-	837,300	9.51
計	-	837,300	-	837,300	9.51

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式は、955,300株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.86%です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月
最高(円)	1,846	1,820	1,825
最低(円)	1,585	1,705	1,740

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,781,610	21,096,746
売掛金	6,408,217	7,145,973
商品及び製品	2,914,766	2,949,489
仕掛品	63,870	12,286
原材料及び貯蔵品	445,017	296,503
その他	508,435	486,925
貸倒引当金	6,966	70,864
流動資産合計	29,114,951	31,917,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,035,152	2,946,360
土地	3,338,166	3,256,190
その他(純額)	1,603,119	1,348,785
有形固定資産合計	¹ 7,976,438	¹ 7,551,336
無形固定資産		
のれん	² 4,523	² 15,381
その他	305,209	316,477
無形固定資産合計	309,733	331,858
投資その他の資産		
その他	2,242,002	1,444,983
貸倒引当金	452,619	3,492
投資その他の資産合計	1,789,383	1,441,491
固定資産合計	10,075,555	9,324,686
資産合計	39,190,506	41,241,748

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,910,740	10,706,039
短期借入金	486,741	458,340
未払法人税等	458,068	1,163,001
賞与引当金	51,859	70,929
その他	1,060,177	984,155
流動負債合計	10,967,587	13,382,466
固定負債		
長期借入金	11,516,233	11,630,418
退職給付引当金	63,650	63,450
預り保証金	3,598,900	3,543,900
その他	101,131	53,532
固定負債合計	15,279,914	15,291,301
負債合計	26,247,502	28,673,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	6,324,750	5,720,951
自己株式	1,055,492	842,690
株主資本合計	13,529,402	13,138,405
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	586,398	570,425
評価・換算差額等合計	586,398	570,425
純資産合計	12,943,004	12,567,979
負債純資産合計	39,190,506	41,241,748

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	33,335,965	36,629,113
売上原価	31,475,841	34,252,807
売上総利益	1,860,123	2,376,305
販売費及び一般管理費	1,160,156	1,273,872
営業利益	699,967	1,102,433
営業外収益		
受取利息	2,873	7,632
持分法による投資利益	-	384
受取賃貸料	24,181	26,837
補助金収入	19,789	750
その他	15,494	42,488
営業外収益合計	62,338	78,093
営業外費用		
支払利息	9,467	43,339
賃貸収入原価	20,605	23,367
為替差損	2,702	-
その他	15,195	12,151
営業外費用合計	47,971	78,858
経常利益	714,334	1,101,669
特別利益		
固定資産売却益	3,240	-
貸倒引当金戻入額	4,782	65,492
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
その他	858	5
特別利益合計	8,881	86,197
特別損失		
固定資産除却損	2,157	2,010
固定資産売却損	722	-
特別損失合計	2,879	2,010
税金等調整前四半期純利益	720,336	1,185,855
法人税、住民税及び事業税	284,763	468,044
法人税等調整額	22,353	22,559
法人税等合計	307,117	490,603
少数株主損益調整前四半期純利益	-	695,251
四半期純利益	413,219	695,251

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	720,336	1,185,855
減価償却費	184,615	204,246
のれん償却額	10,857	10,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,914	64,823
受取利息及び受取配当金	2,873	7,632
支払利息	9,467	43,339
為替差損益(は益)	52	18,103
有形固定資産売却損益(は益)	2,518	-
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
持分法による投資損益(は益)	-	384
売上債権の増減額(は増加)	1,116,006	738,354
たな卸資産の増減額(は増加)	228,730	162,167
仕入債務の増減額(は減少)	2,000,613	1,796,491
預り保証金の増減額(は減少)	49,700	54,500
その他	37,948	56,602
小計	110,665	110,248
利息及び配当金の受取額	2,873	7,632
利息の支払額	9,038	35,729
法人税等の支払額	223,361	1,173,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,191	1,090,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	311,282	524,327
有形固定資産の売却による収入	17,033	-
投資有価証券の取得による支出	-	125,745
貸付金の回収による収入	6,199	41,737
定期預金の預入による支出	39,660	100,880
定期預金の払戻による収入	39,660	100,880
その他	30,136	31,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,185	639,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	-	115,784
自己株式の取得による支出	-	212,802
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,063	1,729
配当金の支払額	281,081	318,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,144	618,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,571	12,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	960,093	2,336,397
現金及び現金同等物の期首残高	11,965,264	20,606,480
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,005,170	18,268,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、KOBEBUSSANCAMBODIA Co.,Ltd.は事業活動を停止し、連結財務諸表に及ぼす重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,564,188千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,410,724千円であります。
2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。
のれん 17,442千円	のれん 34,884千円
負ののれん 12,918千円	負ののれん 19,503千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃金給与及び諸手当 254,522千円	賃金給与及び諸手当 286,131千円
賞与引当金繰入額 38,889千円	賞与引当金繰入額 40,474千円
退職給付費用 620千円	退職給付費用 2,600千円
運賃 423,418千円	運賃 470,777千円
減価償却費 76,699千円	減価償却費 71,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 11,143,088	現金及び預金勘定 18,781,610
預入期間が3か月を超える定期預金 406,080	預入期間が3か月を超える定期預金 580,060
その他(証券会社預け金) 268,162	その他(証券会社預け金) 67,391
現金及び現金同等物 11,005,170	現金及び現金同等物 18,268,942

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 955,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

業務スーパー事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計
額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の
記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりFC方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、FC方式を展開している事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「業務スーパー事業」「神戸クック事業」の2つを報告セグメントとしております。

業務スーパー事業は、「業務スーパー」をFC方式で展開し卸売及び小売業を営んでおり、国内及び海外の子会社にて業務用食材の製造を行い業務スーパー事業を展開しております。神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、「神戸ワールドビュッフェ」、「Green's K」をFC方式で展開し卸売業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成22年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務ス ーパー事 業	神戸ク ック事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,359,952	269,160	36,629,113	36,629,113	-	36,629,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,229	-	231,229	231,229	231,229	-
計	36,591,181	269,160	36,860,342	36,860,342	231,229	36,629,113
セグメント利益又は損失（ ）	1,379,462	20,873	1,358,588	1,358,588	256,155	1,102,433

（注）1. セグメント利益の調整額 256,155千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,649.90円	1株当たり純資産額	1,578.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.45円	1株当たり四半期純利益金額	88.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	413,219	695,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	413,219	695,251
期中平均株式数(千株)	8,030	7,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月9日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。